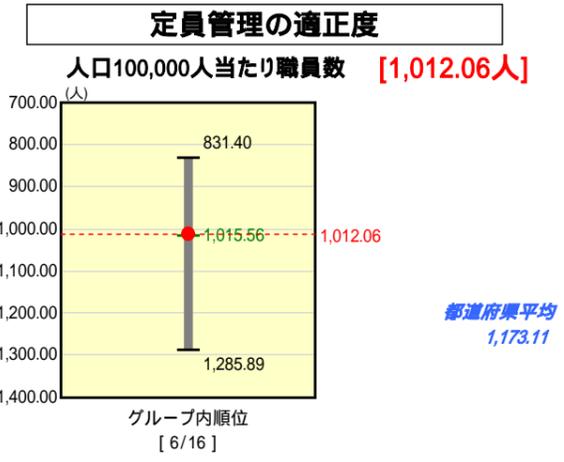
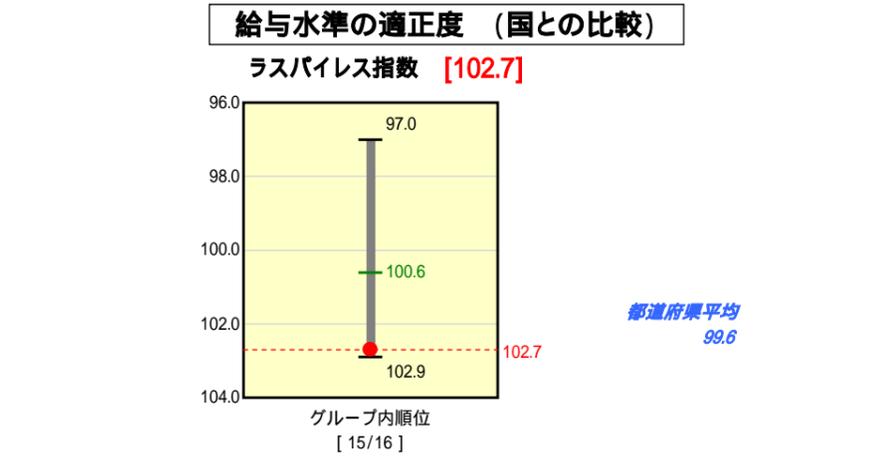
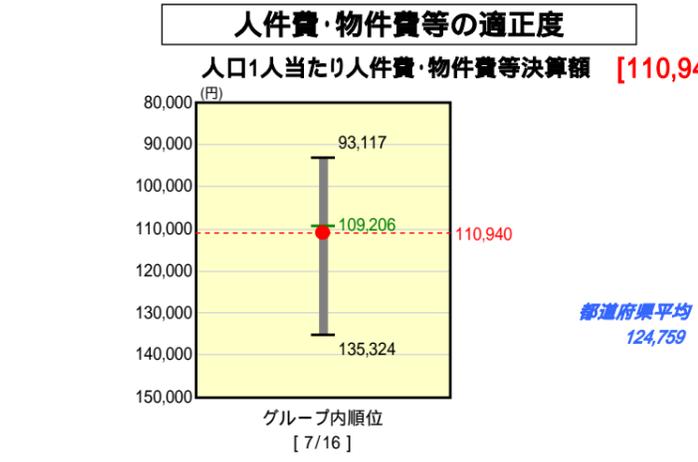
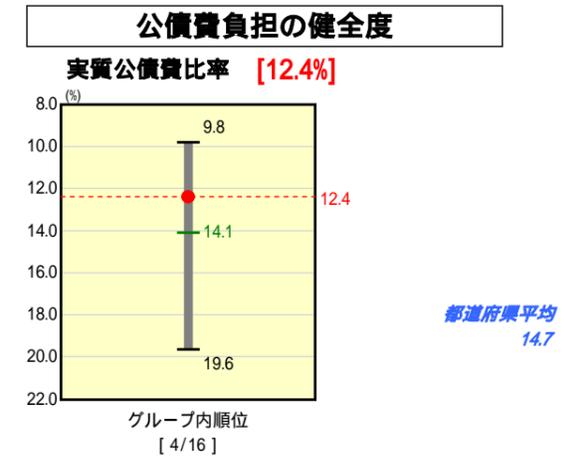
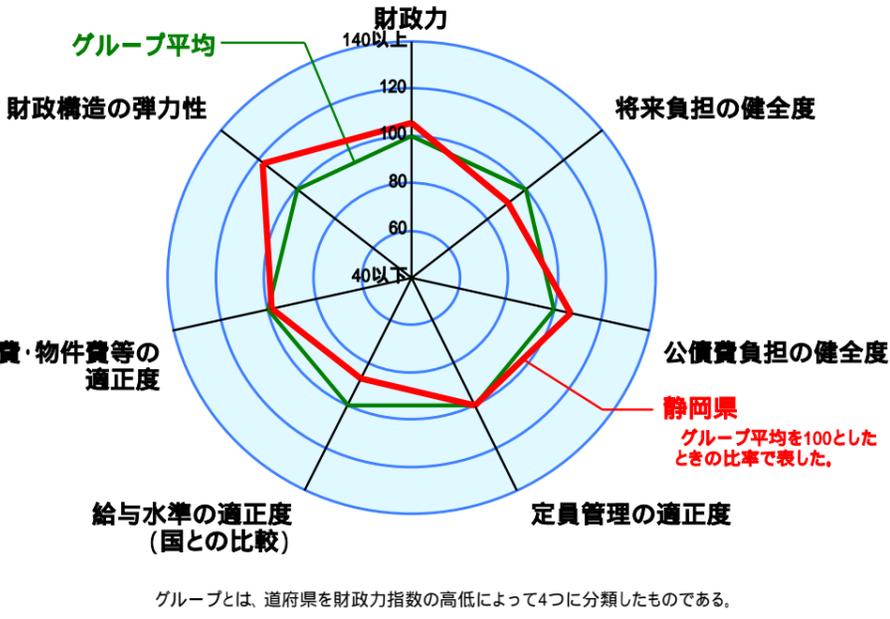
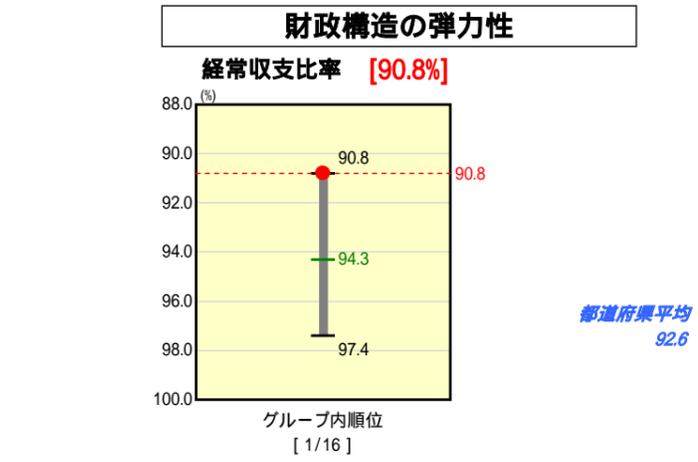
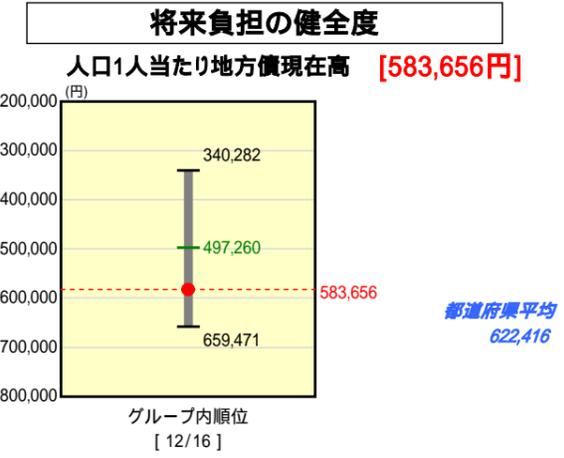
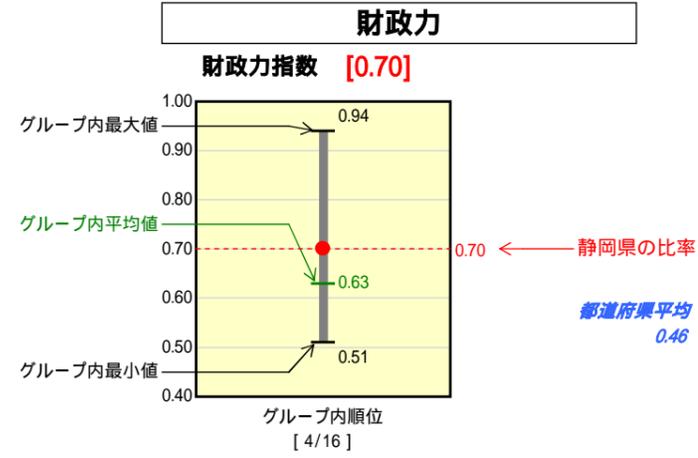


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

静岡県

グループ
(財政力指数
0.500以上)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
グループ内では、三大都市圏を抱える愛知、神奈川、大阪、千葉に次ぐ順位となっています。バブル経済崩壊後、税収の低迷により指数は、年々低下しましたが、平成16年度からは、景気の回復に伴い上昇に転じています。これは、本県が、製造品出荷額全国第3位とのつくり県として強固な産業基盤を有していること、また、企業立地指数が平成14～16年度にかけて全国第1位、17、18年度は3位であるなど、産業基盤の強化に努めてきた結果がでてきているものです。今後も、静岡トライアングルス・サテライト・形成事業の推進や次世代を支える陸海空の交流基盤の整備を通して産業基盤の強化に努めていきます。
【経常収支比率・実質公債費比率・人口1人当たり負債残高・人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】
本県は、いち早く財政健全化への取組をスタートさせ、「経常収支比率を90%以下へ」、「起債制限比率を15%台に抑制」、「負債残高2兆円程度を上限」とする3つの数値目標を設定して健全財政の確保に努めています。
経常収支比率は、財政健全化への取組の結果、グループ内では、最も低い値となっています。今後、社会保障関係費等の増加が見込まれる反面、現行の国の地方財政政策においては、地方税、地方交付税など経常一般財源の大幅な増加が見込まれないため、経常収支比率の大きな改善は困難ですが、集中改革プランに基づく職員定員管理の徹底による総人件費の抑制など改善に努めます。
県民一人当たり人件費・物件費等の決算額は、平成10年度から平成19年度までに、一般行政職で1,038人の定数を削減するなど、行政コストの削減を行った結果、全国順位で7位、グループ内でも7位となっています。
県民一人当たり負債残高は、平成4年度以降、国の経済対策に呼応して実施した公共事業や政策減税の補てんとして負債の活用を図った結果、残高は増加し、グループ内では、低位に位置しています。しかしながら、財政健全化の取組の中で、臨時財政対策債を除く負債残高を2兆円程度を上限とする目標を定め、投資的経費の圧縮を通じて新規の負債発行を抑制した結果、14年度末で19,930億円であった残高を、平成18年度末では19,045億円まで減少させており、今後も減少する見通しです。
実質公債費比率は、過去の公共投資に伴う負債残高に応じた公債費の償還はあるものの、将来の償還に備えた積み立てを着実に進めてきたことにより、グループ内で4番目の位置となっています。

これらの指標における本県の特徴は、地方債残高は、全国順位で15位、グループ内では12位となっている一方で、経常収支比率は全国順位4位、グループ内で1位となっている点です。これは、道路、河川など将来の発展基盤となる社会資本の整備のために負債の活用を図りながら、財政の弾力性を確保していること、また、投資的経費の削減による負担とのバランスのとれた弾力的な投資水準の設定など財政の弾力性を考慮した財政運営を行っていることが今後とも重要です。引き続き、人件費の抑制などによる行政コストの削減、将来を見据えた重点的な投資、償還による負担とのバランスの取れた適正な負債発行など健全財政の確保に努めます。
【人口10万人当たり職員数】
都道府県の中で、人口当たり職員数は、少ない方から6番目と簡素で効率的な体制を維持しています。また、人口当たり職員数は、ここ16年間着実に減少しており、生産性の向上は進んでいます。
一般行政部門の職員数は、平成10年度に定員管理計画を策定し、平成17年4月までの8年間で796人、11.0%削減するなど常に適正な定員管理に努めてきました。更に、平成18年3月に集中改革プランを策定し、新公共経営の一層の推進、簡素で効率的な組織の構築などの取組により行政の生産性の向上を図り、その結果を職員の適正な配置に反映させることで、平成18年度から平成22年度までの5年間で、500人、7.7%を減らすこととし、平成19年度までに242人、平成10年度からの累計では1,038人、14.3%削減しました。
また、他の部門としては、県立大学は平成19年度に公立大学法人に移行し、県立3病院は平成21年4月の地方独立行政法人への移行に向け、準備を進めているところです。教育及び警察部門については、行政需要の動向を見極めながら常に見直しを行い、法令等に基づく適正配置を行います。
【ラスパイレズ指数】
グループ内では、本県のラスパイレズ指数は他県に比べて高い水準です。なお、宮城県及び広島県を除いた全ての団体が府県全域を地域手当の対象としていることから、この状況を考慮して地域手当を含めた給与水準を比較すると、本県の水準はグループの中位に位置すると分析しています。
本県においては、ここ数年昇給・昇格制度の運用の見直しなど給与水準の適正化に積極的に取り組んできましたが、今後も、職務・職責を基本に勤務実績を的確に反映した給与と制度という視点から、給与水準の適正化に引き続き努めます。